



2025年3月18日

各位

会社名 GFA株式会社
代表者名 代表取締役社長 片田 朋希
(コード：8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://www.gfa.co.jp/form/corp/>

株式会社ACSLとドローン事業に関する基本合意締結に関するお知らせ

～ブロックチェーン技術を活用したドローン飛行データ管理システム開発受注に向けた協議開始～

当社は、日本のドローン業界をリードするドローンメーカーである株式会社ACSL（証券コード：6232 以下、「ACSL社」といいます。）が進めるドローン事業に関する協業として、ブロックチェーン技術を活用したドローン飛行データ管理システムの開発受注の協議に伴う基本合意書を本日付で締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ドローン事業の協業に関して

ACSL社は、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AIのエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供している日本のドローン業界をリードするドローンメーカーです。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されており、「技術を通じて人々をもっと大切なことへ」のミッションのもと、人手不足や災害リスクなど地域が抱える社会課題の解決に向けて、ドローン技術の社会実装に取り組んでいます。

ACSL社は2025年3月14日付のPR情報「[ACSL、茨城県境町と包括連携協定を締結](#)」にて公表されていますとおり、2025年3月24日に茨城県境町と包括連携協定の締結を予定しています。今回、この本協定に基づき、ドローンを活用した人手不足の業務の代替や災害対応、地方創生など、地域の課題解決および活性化に向けて支援を行っていくプロジェクトに関して、当社も事業支援する形で参画いたします。

2. 事業参画への経緯について

当社グループは、不動産・金融事業を祖業とし、M&Aを通じた様々な新規事業を立ち上げていくなかで、2025年2月19日付「[「長期ビジョン・中期経営計画」に関するお知らせ](#)」にて公表しておりますとおり、WEB3.0領域を最重要成長ドメインと定義し、WEB3.0コングロマリット企業へと変貌を遂げるべく、日々、事業を推進しております。

現在、当社子会社GFA Capital株式会社は、暗号資産関連事業として、ミームコインを中心とした暗号資産の取引所への上場支援事業を開始するなど、暗号資産市場におけるトークンエコシステムの最適化を支援する業務進行のなかで、ブロックチェーン技術全般、暗号資産に対する知見を有するブロックチェーン開発会社との顕密な連携も図っております。

以前から当社とビジネス上での接点等もありましたACSL社より進めている地域の課題解決および活性化に向けて支援を行っていくドローン事業を通じたプロジェクトに関してお話も伺ってまいりました。

そのなかで、ACSL社は今回のプロジェクトに関してパートナー企業の模索も考えていたこともあり、当社と連携することで、ACSL社の茨城県境町におけるドローン展開事業において特に茨城県境町との協定に基づく具体的な検討の取り組みのなかで、①継続的なドローン物流の構築 ②ドローンによる防犯・見守りの実証実験の実施 ③下水管のドローンによる調査、新機種の開発 ④災害時のドローン活用に関して後方支援いただけるとのことから、ACSL社より当社に事業参画いただきたい意向も受けたため、当社はACSL社からのブロックチェーン技術を活用したドローン飛行データ管理システムの開発受注の協議に伴う基本合意書を本日付で締結しております。

受注開発に関しては、昨年12月にピクセルカンパニーズ株式会社（証券コード：2743）と拡大が見込まれるAI特化型韓国データセンター市場への本格参入に向け、放送用モニターメーカーであり、韓国を代表する仮想通貨取引所「Bithumb」を傘下に有するVidente Co., Ltd（韓国KOSDAQ 上場 ISIN:KR7121800007）とも業務連携を進めており、急速に拡大するAI特化型データセンター需要や、幅広い顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルの活用も図っていきます。

また、2025年2月7日付けPR情報「Metabit. SDN. BHD. との戦略的開発パートナーシップ提携に関するお知らせ」のとおり、これまでに「にゃんまる」のIP元である株式会社マルハンが参加しているTAMAGOプロジェクトや現代の江戸を再現したメタバース空間「江戸バース」における開発ノウハウとリソースを持ち合わせる、マレーシアジョホール州にてブロックチェーン開発事業を行っているMetabit. SDN. BHD. と戦略的開発パートナーシップ提携を行っており、彼らパートナー企業との協業ノウハウも活用していきます。

3. ドローン飛行データ管理システム開発受注の協議内容

(1) 協業内容

前述のとおり、2025年3月24日に茨城県境町と包括連携協定の締結を行い、ACSL社の茨城県境町におけるドローン展開事業の内容が確定することを条件として、「ブロックチェーン技術を活用したドローン飛行データ管理」に関し、両社でドローン事業において協業する。

(2) 協議内容

当社は、ACSL社よりブロックチェーン技術を活用したドローン飛行データ管理システム開発の発注として、金1億円の開発プロジェクトに向け協議を行う予定です。

4. 基本合意締結の相手先概要

(1)	名 称	株式会社 ACSL	
(2)	所 在 地	東京都江戸川区臨海町3-6-4 ヒューリック葛西臨海ビル 2階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 鷺谷 聡之	
(4)	事 業 内 容	産業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供	
(5)	資 本 金	149,981千円	
(6)	設 立 年 月 日	2013年11月1日	
(7)	大株主及び持株比率	日本郵政キャピタル株式会社 8.44% 野波 健蔵 8.04% IGLOBE PLATINUM FUND II PTE. LTD. 5.84% 株式会社 菊池製作所 4.69% 株式会社 SBI 証券 1.92% 早川 研介 1.77% 五十嵐 恵美子 0.54% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 0.40% 鷺谷 聡之 0.38% 日本証券金融株式会社 0.38%	
(8)	上場会社と当該会社	資 本 関 係	該当事項はありません。

	との間の関係	人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	URL	https://www.acsl.co.jp/		
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	純資産	2,938,782千円	2,264,514千円	194,605千円
	総資産	4,976,675千円	5,094,851千円	4,563,259千円
	1株当たり純資産	229.66円	147.99円	6.14円
	売上高	1,635,192千円	896,362千円	2,655,602千円
	営業利益	△2,203,696千円	△2,071,195千円	△2,293,221千円
	経常利益	△2,174,230千円	△2,102,936千円	△2,188,320千円
	当期純利益	△2,593,189千円	△2,544,444千円	△2,372,290千円
	1株当たり当期純利益	△209.77円	△197.05円	△159.94円

5. 日程

(1)	基本合意締結日	2025年3月18日
(2)	協業開始日	2025年3月末(予定)

6. 本件の影響について

本件につきましては、実稼働ベースでの役務提供のため、報酬の受領が確定しましたら売上高及び利益として計上となる見込みです。

そのため、本件が2025年3月期連結業績に与える影響などはありませんが、2026年3月期以降に与える影響などについては現在精査中です。

以上